

## 5. 旧製炭地帯における椎茸生産の展開

—大分県直入町(I)—

九州大学農学部 吉 良 今朝 芳

### はじめに

九州地方における椎茸の主産地形成は、その背景として、椎茸の需給事情をいわば必要条件とし、椎茸の受入条件、栽培法の技術革新、椎茸専門農協を主体とした経営の体質改善、政策のバックアップなどを充分条件としながら進展してきているといえよう<sup>1)</sup>。

しかしながら椎茸生産農林家の最近の動向をみると椎茸の生産構造は以前にもまして複雑となり、かつ多様化してきている。具体的には表一に示すとおり、

表一 椎茸生産量の経済地帯別の推移

経済地帯区分	41年		44年		
	数量	構成比	数量	構成比	
全 国	総 数	5,021.9	100.0	6,679.5	100.0
	都市近郊	73.6	1.5	69.2	1.0
	平地農村	341.4	6.8	481.7	7.2
	農山村	1,516.2	30.2	2,358.2	35.3
	山村	3,090.7	61.5	3,770.4	56.5
九 州	総 数	3,129.8	100.0	3,877.6	100.0
	都市近郊	40.7	1.3	32.4	0.8
	平地農村	268.7	8.6	372.9	9.6
	農山村	1,108.6	35.4	1,597.2	41.2
	山村	1,711.8	54.7	1,875.1	48.4
大 分	総 数	1,267.5	100.0	1,939.7	100.0
	都市近郊	—	—	—	—
	平地農村	70.9	5.6	134.1	6.9
	農山村	802.5	63.3	1,245.6	64.2
	山村	394.1	31.1	560.0	28.9

(注) 大分県農林水産統計書から作成した。

農業経済地帯区分によって椎茸生産量の推移をみた場合、椎茸の産地は、山村から農山村へ、さらには平地農村へと外延的拡大の傾向がみられる。またこれに伴って椎茸を取り入れる農林家も年々増加してきている

現況である。こうした椎茸主産地の広域化の傾向は、椎茸の生産構造をさらに複雑化してきている。とくに旧製炭地帯における椎茸生産の展開は、その展開が新しいだけに数多くの問題が生じてきているものと考えられる。

そこで、われわれは、これらの旧製炭地帯における椎茸生産の展開と、その構造を解明するため、かって「大野木炭」の産地として有名であった大分県直入郡直入町を調査対象地に選定した。

### 1. 直入町の概況

直入町は大分県の西南部、九重連山の東山麓に開けた面積84.3km<sup>2</sup>の農山村である。気象は高冷多雨で林木の生育に適し、年平均気温15.8℃、年降雨量2,000mm内外となっていて、住民のほとんどは標高300~500mのところに住居している。この町の自然的条件は農林業生産に恵まれており、とくに椎茸栽培には最適の気象条件下にある。

また土地の利用状況は表二のとおり、総面積の10%強が耕地で、なかでも水田が7.1%を占めていて、1戸当り耕地面積は107aとなっている。これは県平均の74aより広く、水田面積でも直入町が81aと県平均の約2倍の規模であり、この町の農家はこの稲作によって農家経済が支えられてきていたといえよう。

一方、総面積の82.6%を占める森林は90.8%が私有林であり、その内容を見ると、スギ ヒノキなどの針葉樹林が38.6%、クヌギなどの椎茸原木林が37.2%という森林構成で、椎茸原木林の多いことが特徴的である。この好条件下でなぜに椎茸生産の展開がこれからみるようにおくれたのであろうか。この理由の1つは農林家の経済は、これまで稲作を主幹作物として安定的な米価と農閑期に木炭を焼くことによって短期現金収入が得られ、これによって農家は支えられていたことによる。

しかし近年木炭需要の減少、米価の停滞と減反政策などの影響をうけて、農林家は作目の転換をせまられ

表一2 土地利用形態別面積 (ha)

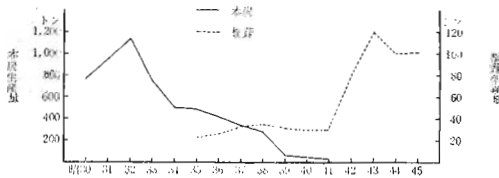
区 分	調査年	耕 地					林 野			その他	総 計
		水 田	普通畑	樹園地	草 地	計	森 林	原 野	計		
実 (ha) 数	1960	592	273	5	18	888	5,753	1,321	7,074	468	8,430
	1965	596	253	15	24	864	6,621	726	7,347	219	8,430
	1970	601	214	24	21	860	6,962	447	7,409	161	8,430
構 成 (%) 比	1960	7.0	3.2	0.1	0.2	10.5	68.2	15.7	83.9	5.6	100.0
	1965	7.1	3.0	0.2	0.3	10.2	78.5	8.6	87.2	2.6	100.0
	1970	7.1	2.5	0.3	0.2	10.2	82.6	5.3	87.9	1.9	100.0

(注) 世界農林業センサスによる。

ている。このため農家の3分2は兼業農家で、このうちの3分の1はすでに農林業から離脱しつつある。

### 2. 木炭生産と椎茸生産との関連性

昭和30年頃まで山村経済に定着していた木炭生産は35年前後から①製炭需給構造の変化による市場の喪失②製炭原木の鉱工業原料化によって、小商品生産としての木炭生産が圧縮されつつある<sup>2)</sup>。直入町における木炭生産の展開をみた場合図一に示すとおり、全く



図一. 直入町における椎茸並びに木炭の生産量の推移

同じ傾向を示している。つまり生産量のピークは32年で、以降急減して、現在では2トン程度の生産量まで落ち込んでしまった。

一方、椎茸生産の展開をみると、大分県は古くから茸山師を中心に、県内各地で盛んに栽培がおこなわれ主要な生産地であった。しかし直入町における椎茸生産の展開は、戦後とくに木炭生産の急減期にあたる35年以降である。これは椎茸が木炭の代替として農林家に導入されたことを意味する<sup>3)</sup>。

### 3. 椎茸生産の構造

全農林家の93.6%が取り入れている椎茸生産は1戸当り年平均生産量が178.8kgで、県平均の199.0kgよりやや少ない。この構造をみると100kg以下の零細な生産者が県段階では36%程度であるのに対比して直入町

表一3 椎茸生産に関する主要指標

項 目	大 分 県		直 入 町	
	実 数	構成比	実 数	構成比
椎茸生産戸数(戸)				
100kg以下	3,249	36	539	71
100~300	3,077	34	106	14
300~500	1,520	17	48	6
500~700	665	7	20	3
700~1,000	308	4	18	3
1,000~1,500	113	1	13	2
1,500以上	58	1	7	1
計	8,990	100	751	100
乾椎茸生産量(トン)	1,788.9		101.7	
1戸当り生産量(kg)	199.0		178.0	
原木仕込量(m <sup>3</sup> )	210,878		7,152	
1戸当り仕込量(m <sup>3</sup> )	23.5		12.5	
原木自給率(%)	51.5		82.8	
1m <sup>3</sup> 当り原木価(円)	9,225		7,800	
椎茸原木の植栽状況				
41年(ha)	202		13.17	
42年(〃)	765		28.40	
43年(〃)	785		17.76	
44年(〃)	720		27.99	
45年(〃)	615		25.28	
乾燥施設(機)	5,797		489	
回転式(〃)	2,067		20	
熱風式(〃)	3,730		469	
近代化施設	個人	共同	個人	共同
チェンソー(台)	2,384	240	58	3
集材機(台)	181	72	—	—
灌水施設(式)	684	33	3	—
椎茸農協加入率(%)		78.1		58.3
販売率(%)		96.5		82.5
椎茸農協への販売率(%)		77.0		86.9

の場合71%を占めていて、いまだ副業的生産段階にとどまっている生産者が多い(表一3)。また1戸当り原木仕込量12.5m<sup>3</sup>、乾燥施設、近代化施設の装備率など椎茸の経営構造はいずれも県平均を下廻っている。

しかし、椎茸原木保有量および原木林造成の状況、原木の自給率などの生産構造の諸指標をみるといづれも安定度が高い。また流通構造の面でも系統販売率は86.9%と高く、これら両構造は県段階より進んでいるといえよう。

したがって今後はこの町の場合、前者の経営構造の

改善とくに零細生産者の経営規模を現段階における当面の目標適正規模として500~1,000kgまで引き上げる強力な施策が切望される。

- 注 1) 吉良今朝芳, 塩谷勉: 81回林講「椎茸の主産地形成(I)」p.13~15, 1970  
 2) 赤羽武: 山村経済の解体と再編 p.137, 1970  
 3) 実態調査の結果椎茸導入の動機が木炭の代替であるとする農林家が51%を占めている。

## 6. 九州地方におけるニュージーランド松材の流通機構に関する研究

— その展開過程と特質 —

九州大学農学部 川 田 勲

(1) わが国におけるニュージーランド松材(以下N・Z材)の輸入量は近年著しい増大を示している。45年には輸入港は55と全国的に拡大し、輸入量は175万m<sup>3</sup>と対40年の4.2倍の増大をみた。N・Z材は需要面で一定の用途の限界をもちつつも、今日では独自の市場、流通構造を形成し、4大外材の1つに数えられるほどまでに、その市場的地位を確立してきている。そこで本論文では、九州地方でも特に代表的なN・Z材輸入地域である北九州市と鹿児島県を対象に、N・Z材の展開過程と市場的特質を明らかにしたい。

(2) まず北九州市からみよう。北九州市へのN・Z材輸入は昭和35年を嚆矢とし、その本格化は37年以降である。当初、門司・若松港が中心であったが、43年には小倉港にも輸入されるようになり、37年の20千m<sup>3</sup>が45年には118千m<sup>3</sup>と5.8倍もの増大を示した。

現在、北九州市内のN・Z材製材工場は9工場、当地区に輸入されるN・Z材は一部他地区に原木のまま移出されるの除いては、殆んどこれらの工場で消費されている。これらの工場は北九州工業地帯を背景とした重化学工業製品の梱包材需要に対応して、各需要資本に専属する形で、主に梱包材生産を行なっている。古くは梱包材専門工場として県内、山口県等の国

産材松材を中心に製材していた。

昭和35年頃の国産材価格の異常な高騰と、国産材の非弾力的供給では、高度経済成長下での需要資本には対応できず、原木価格が安価で、一括大量供給可能なN・Z材が導入されることになった。N・Z材は材質的には国産材に劣るが、梱包材は材質はもちろん強度も左程要求しなかったため、原木価格と生産性の問題だけで導入することができた。こうして当初、国産材の代替補完として九州市場に進出した。

その後N・Z材が支配性をもつにつれ、製材経営においては機械設備の充実、経営の合理化が図られるとともに、一方、40年前後からの国産材松材の絶対的不足化と価格高騰に対応して構造材としての需要をみるようになった。構造材としては、N・Z材は目があらく節が大きく、また強度が弱い、といった材質的特質から用途面で限定(北九州では角類は桁梁、板類は野物に利用されている程度)されているが、今日では構造材生産も積極的に行なわれており、そのウエイトを高めつつある。

45年度の製品別生産割合(8工場を対象にその生産割合を算出)は梱包材58%、構造材37%、土木用材5%となっており、その主体は梱包材である。製品は当